序章　CLMV諸国の市場経済化と工業化

著者	天川 直子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	553
雑誌名	後発ASEAN諸国の工業化 : CLMV諸国の経験と展望
ページ	3-20
発行年	2006
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00042744

後発ASEAN諸国の工業化

序章

CLMV諸国の市場経済化と工業化

天 川　直 子

はじめに――本書のねらい――

本書は「ASEAN（東南アジア諸国連合）新規加盟国」や「後発ASEAN諸国」や「ASEAN４」などと呼ばれる国，すなわち1990年代にASEANに加盟したカンボジア（Cambodia），ラオス（Laos），ミャンマー（Myanmar），ベトナム（Vietnam）の工業化の現状，問題点および可能性について論じるものである。この４カ国は，近年では，それぞれの英語表記の頭文字をASEANの慣習に倣ってアルファベット順に並べて「CLMV諸国」と呼ばれることが増えた。本書でもこの表現を用いることとする。

本書は平成14（2002）年度から４カ年計画で実施してきた「CLMV開発展望研究事業」の成果の一部である。同事業はすでにこれら４カ国の国別研究を実施し，研究双書を公刊した（天川直子編『カンボジア新時代』No.539／石田暁恵・五島文雄編『国際経済参入期のベトナム』No.540／天川直子・山田紀彦編『ラオス　一党支配体制下の市場経済化』No.545／藤田幸一編『ミャンマー移行経済の変容――市場と統制のはざまで――』No.546）。本書は同事業最終年度の成果である。

同事業が最終年度にCLMV諸国の工業化を取りあげた理由は以下のとおりである。これら諸国は体制移行過程にあって市場経済化という課題に取り組んでいる。加えて，最貧国・後発発展途上国として国民の生活向上，すなわ

ち貧困削減という課題にも直面している。その国民総所得の低さからは，貧困削減は所得分配の改善のみではなく，総所得の増加なくしては望めない。総所得の増加をいかにして実現するのか，と考える時，「近代的な経済発展と不可分な現象は『工業化』（industrialization）である」という速水の言葉を思い出さざるをえない（速水［2004: 5］）。いかにして資源制約を打破し，いかにして雇用機会を創出するか，この万国共通の課題にCLMV諸国も工業化を通して取り組むほかない。

また，「アジアの」や「東アジアの」や「ASEANの」経済発展を論じた文献にCLMV諸国が検討対象として含まれたことはこれまでまずなかった。この意味でCLMV諸国は「忘れられた」国々である。したがって，「CLMV諸国」という言葉がたとえ「遅れてASEANに加盟した４カ国」という意味しか持ちえないとしても，「現在の」東･東南アジアの後発発展途上国の工業化という問題設定のもとにこの４カ国を「同居」させ一冊の書籍を編む価値はあるだろう。

本章は，後に続く諸章の総論として，第１節でこれまで東・東南アジアの発展途上国で採られた工業化政策を概説する。とくにASEAN原加盟国の外資主導工業化が日本や韓国等でみられた「雁行形態型」発展パターンをどのように変化させたのかに着目する。第２節は，東・東南アジアの発展途上国の工業化の経験に照らしつつ，CLMV諸国の工業化の現状について略述する。最後に，CLMV諸国が歩みつつある工業化過程を，ASEAN原加盟国が歩んだ輸入代替から外資主導への歩みと比較して結びとする。

第１節　東・東南アジア発展途上国の工業化経験

先ほど筆者は「現在の」という形容詞を意図的に「東・東南アジアの後発発展途上国」に付けた。その意図は，「現在の」東･東南アジアの後発発展途上国は，1950年代に工業化に乗り出した東・東南アジアの発展途上国が当時

おかれていた国際経済環境とはまったく異なった環境におかれていることを強調するためであった。したがって，CLMV諸国の工業化の現状と課題をみる前に，東・東南アジアの発展途上国の工業化政策について歴史的に振り返る必要がある。この作業によってCLMV諸国のような現在の後発発展途上国が工業化に臨むにあたっての制約条件を明らかにすることができよう。

１．輸入代替工業化の時代

1950年代に工業化に乗り出した発展途上国の多くは輸入代替による工業化を選択した。

輸入代替工業化は[(1)]，理論的には，最終消費財の輸入を制限することによって，国内生産によって満たされるべき一定の需要規模を持った国内市場（レディ・マーケット）を政策的に創出することから始まる。最初，この最終消費財は，輸入された原材料や中間財や資本財を用いて生産され，国内市場に供給される（最終消費財の輸入代替）。次いで，この最終消費財の国内生産の拡大が一層の原材料，中間財，資本財の輸入を誘発する。これらの輸入が一定の市場規模を開拓したところで輸入制限し，それらの国内生産を開始する（投入財の輸入代替）。このように最終消費財の輸入代替が後方連関効果によって中間財等の国内生産を促し，一国の工業化を深化させていくと考えられた。

レディ・マーケットの創出のためには[(2)]，保護主義的な輸入障壁を築くことになる。そのための政策手段としては，まずは数量統制が用いられた。輸入規制は，輸入代替すべき最終消費財の輸入にもっとも厳しく，原材料，中間財，資本財など輸入代替生産者のための投入財の輸入に対して緩やかになるという「統制の格差構造」を伴っていた。数量統制のほかには保護関税もまた，輸入代替工業化のための一般的政策手段であった。輸入代替すべき最終消費財の関税をもっとも高くし，中間製品に対してはより低くし，原材料や資本財にはほとんどゼロに近いという「傾斜関税」構造を持っていた。こ

れらによって，最終消費財の輸入代替のための国内市場は保護されたのみならず，国内生産のための投入財は自由・安価な輸入が保証された。輸入代替工業化はさらに低金利政策によっても促進された。市場実勢金利よりも低い金利で開発銀行等の資金が輸入代替生産者に貸付されたのである。

輸入代替工業化が，頻発した国際収支危機への急場しのぎの対応策の結果として表れた現象であったにせよ（渡辺［1978: 126］），植民地支配から独立したばかりの発展途上国における工業化の代表的な型を成したのは事実である（渡辺［1996: 184］）。上記のような保護政策の採用によって，1950年代後半から1960年代前半，フィリピン，タイ，マレーシア，韓国，台湾の工業化は相当の進展をみせた。

2．アジアNIEsの工業化

上記のような輸入代替工業化の第１の問題点は，レディ・マーケットの規模にある（渡辺［1996: 193］）。少なくともレディ・マーケットを満たすまでの間は，工業化は国民所得の成長とは無関係に進展しうる。しかし，レディ・マーケットを満たしてしまえば，その産業の成長は輸出を行わない限り国民所得の成長に規定されてしまう。

この限界にいち早く突き当たったのみならず，工業化政策の転換に成功し，さらなる工業化に成功したのが，韓国，台湾，香港，シンガポールであり，後にアジアNIEsと呼ばれるようになった国々である。アジアNIEsは国内需要の限界に直面すると，市場を海外に求めるために輸出振興政策を採った。具体的には，過大評価されていた為替レートの切り下げ，複数レート制の廃止，輸出産業への優先的政策金融，輸出産業への種々のインセンティブ（輸出する限りにおいて輸入中間財の関税や法人税を減免するなど）である。政府が優遇措置の対象となる産業を選択する場合もあれば，輸出する限りは無差別に供与する場合もあったが，重要な点は，輸出産業としてまず頭角を現したのが，衣服，製靴など，これらの国々の要素賦存条件に見合う労働集約的産

業であったことである。

一方，資本集約的製造業については，保護による輸入代替努力が引き続き行われた。最終財の輸出の拡大が中間財や資本財への需要も増加させ，この需要圧力がつくり出した後方連関効果によって，それらを生産する資本集約的製造業の輸入代替，すなわち重化学工業化が進んだ。

このように1950年代後半から1970年代にアジアNIEsが行った輸出指向工業化への転換の特色は，要素賦存条件にふさわしい産業の輸出を強力にバックアップするとともに，輸出産業に中間財や資本財を供給する産業を輸出品との競争から保護したところにある。輸出産業が生んだ後方連関効果によって保護産業には市場が与えられ，それらは順次，輸入代替を経て輸出化へと進んだ。

３．ASEAN原加盟国の外資主導工業化

1980年代半ば，国際経済環境は大きく変化した。とくに，1985年のプラザ合意によるドル安容認の為替調整は，日本やアジアNIEsに対し，自国通貨の増価への対策として製造業を積極的に海外直接投資にシフトさせることを促した。この受け手になったのが，インドネシア，フィリピン，タイ，マレーシアというASEAN原加盟国である。ASEAN原加盟国は日本やアジアNIEsからの直接投資を積極的に利用して産業構造の高度化を進めることに成功した。

かつて輸入代替工業期にこれら諸国に進出した先進国民間企業は，保護された受入国市場での生産・販売を指向しており，基本的には第三国や本国への輸出に関心を持たなかった。一方，1980年代以降の外国直接投資は，第三国への輸出や本国市場への供給を目的として進出してきた。この違いをもたらした重要な要因は，世界経済レベルで財・サービス市場の結合が急速に強まったこと，いわゆるグローバリゼーションの進展である。グローバリゼーションの進展とともに増加する外国直接投資に対して，ASEAN原加盟国は優遇措置を付与するための条件として輸出貢献度や国際収支への改善効果を重

要な要件とするなど，外資を輸出促進策に貢献させるように積極的に誘導することによって，外資主導工業化に成功した。

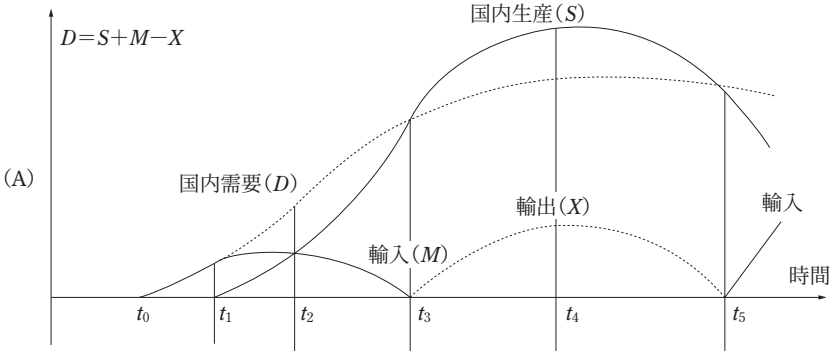
外資主導工業化は，日本や韓国などでみられたような雁行形態型の経済発展パターンを大きく変形させる。図１に示されているように，「雁行形態型」発展形態の第１の重要な特徴は，国内生産開始よりも輸入が先行していることである。第２の重要な特徴は，新規産業の国際競争力はいきなり獲得されるのでなく，国内市場における輸入代替から輸出へと順を追って生産量を持続的に拡大する過程を経過して形成されるというところにある。このような長時間の学習効果を通じて，生産技術の改善や経営能力の向上が実現すると考えられる（奥田［2000: 30-32］）。

ASEAN原加盟国の外資主導工業化は，「雁行形態型」発展形態にみられる国内企業が輸入代替期を通じて試行錯誤的に生産効率化を実現するという工業化のプロセスを大幅に省いたものであった。外資を核とする新規導入産業が比較的早い時期に「輸出成長期」に向かうことになったし，輸出目的の直接投資の場合は輸入代替期が存在しない。外資主導工業化は，いわば，「雁行形態型」発展のショート・カットと呼ぶべき形態であり（山澤［1984: 218］），これによって急速な産業構造の高度化や新規産業の導入が可能になった。反面，国内企業が得られる学習効果が少なくなり，国内の他部門への連関効果も限られる。川上部門も外資の集積という形になる場合が少なくない。

４．小括

以上，1950年代以降，東・東南アジアの発展途上国で採られた工業化政策の変遷について，ごく一般的に記述した。この間のもっとも大きな変化は，財・サービス市場の国際的な結合が強まり，グローバリゼーションが進展したことである。このような状況で，ASEAN原加盟国が日本やアジアNIEsの製造業を積極的に受け入れたのはやむをえなかったともいえるし，正しかったともいえるだろう。ここで指摘しておきたいのは，1980年代に外資主導工業

図１　「雁行形態型」発展形態



Ⅰ	発展段階	導　　入	輸入代替	輸出成長	成　　熟	逆輸入
Ⅱ	各段階の特徴	新商品の導入，模擬または技術導入による国内生産開始，輸入品の優位	内需成長とそれを上回る生産拡大生産技術の標準化（量産体制）	内需の伸び鈍化，それを輸出増加が補って生産拡大がつづく	内需の輸出がともに伸び悩んで生産拡大停滞さらに輸出減少し、転じて生産縮小始まる	廉価輸入品の流入による国内生産縮小加速
Ⅲ	技術,貿易,直接投資との関係	技術輸入，対内投資		技術輸出 輸出補助的対外投資	技術輸出 生産再配置的対外投資	
Ⅳ	段階移行の原動力	新商品の普及 生産面での学習効果	生産拡大→活発な国内投資のもとで以下の諸要因によるコスト低下，競争力増加 ○規模拡大の経済 ○技術開発，機種の多様化 ○労働熟練，経営管理の改善		○生産拡大鈍化→国内投資減退により左記のコスト引下げ要因の消滅 ○労働コスト高，環境汚染等による生産拡大へのアレルギー ○後発国での輸入代替化	後進国での追い上げ 輸出成長

（出所）山澤［1984: 74］，奥田［2000: 31］

化に成功したASEAN原加盟国には，1950年代の輸入代替工業化の試み以来，およそ30年間の工業化努力の蓄積があったという点である。相対的に学習効果が少なく，また，連関効果も限られる「雁行形態型」発展のショート・カットの道に進んだとはいえ，そこにはすでにある程度の蓄積があった。

本書で扱うCLMV諸国の場合，社会主義システム下の工業化努力の蓄積があるベトナムには上記のようなASEAN型の外資主導工業化の道を辿りつつ，外資から学習し，外資が創出する連関効果を国内企業が取り込む可能性はあるとみてよい。しかし，事前の工業化の実績がほとんどない残りの３カ国――カンボジア，ラオス，ミャンマー――が「雁行形態型」発展のショート・カットの道に進むとき，何が起こるのだろうか。次節ではこのような問題意識に引きつけつつ，本書所収の各論文を要約する。

第２節　CLMV諸国の工業化

１．概要

まず表１によってCLMV４カ国の工業化の現状をマクロ的に概観しておく。1990年代初頭，CLMV４カ国のうちでもっとも工業化率（製造業の産出高の対GDP比）の低かったカンボジアは，2004年にはベトナムと肩を並べるほどになった。カンボジアでは製造業産出高の増加がほぼそのまま鉱工業の拡大として表れている。

ラオスの工業化率は1990年代初頭こそカンボジアを上まわっていたが，2004年にはほぼ同率もしくは凌駕された。製造業の産出割合も伸びてはいるが，鉱工業全体の産出割合と製造業産出割合の差が年々拡大していること（1990年4.5%ポイント，2000年5.9%ポイント，2004年6.7%ポイント）を指摘しておきたい。これは近年の鉱物資源開発（セメント，錫など）が反映されているのだろう。

表１　名目GDP構成比の変化

（%）

	農林水産業			鉱工業						サービス業		
				全体			製造業のみ					
	1990	2000	2004*	1990	2000	2004*	1990	2000	2004*	1990	2000	2004*
カンボジア	55.6	39.5	36.0	11.2	23.1	27.7	5.2	17.0	20.2	33.2	37.3	36.2
ラオス	61.2	52.5	48.6	14.5	22.9	25.9	10.0	17.0	19.2	24.3	24.6	25.5
ミャンマー	57.3	57.2	54.6	10.5	9.7	13.0	7.8	7.2	9.2	32.2	33.1	32.3
ベトナム	38.7	24.5	21.8	22.7	36.7	40.1	12.3	18.6	20.3	38.6	38.7	38.2

（注）＊カンボジアとラオスに関しては2003年のデータ。
（出所）Asian Development Bank, *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 2005*. p.160.

ミャンマーの工業化率はこれら４カ国のうちではもっとも低く，しかも停滞している。製造業の停滞にもかかわらず鉱工業全体が若干の伸びを示しているのは，1990年代末に発掘され2000年代に主要輸出品となった天然ガスのおかげだと考えられる。

ベトナムについては，1990年代初頭の工業化率からは社会主義システムによる工業化の蓄積を看取することができる。工業化率だけみればカンボジアとラオスがその後追いついたが，国内総生産の規模を考慮すれば，ベトナム経済はCLMV４カ国のうちではもっとも産業発展が進んでいるというべきだろう。また，ベトナムも，鉱工業全体の産出高と製造業の産出高の乖離が年々拡大しているが（1990年10.4%ポイント，2000年18.1%ポイント，2004年度19.8%ポイント），これは原油開発の成功と輸出に負っているものと考えられる。

２．カンボジア

カンボジアでは，1990年代初頭は，再建途上にある国家機構，破壊されたまま未修復のハード・インフラストラクチャー，企業家・企業の不在，というおよそ近代的産業化に必要な条件はほとんど欠如していた。しかし，1993年憲法が「カンボジア王国は，市場経済体制を採用する」（56条）[3] と宣言し，1994年投資法（2003年改正）は土地所有を除き，内外無差別原則に則ってい

る。政情不安要因のポル・ポト派も1993年選挙をボイコットしてから衰退の一途を辿った。このような法的条件および治安の安定が外資に安心感を与えた。

加えて，1996年にアメリカとの通商関係が通常化してしばらくは，アメリカへの繊維製品輸出はクォータ・フリーであった。1999年には二国間で通商協定を結び，品目別クォータを設定するが，縫製産業が端緒についたばかりのカンボジアにとっては，数量規制の設定はむしろ対米輸出を保障してくれる，すなわち一種のレディ・マーケットの設定であった。

華人系資本や中国以外の投資先を探していた縫製企業は，これをみてカンボジアになだれ込んだ。投資法が100％外資企業を認めていることや，カウンターパートとなるべきカンボジア企業がほとんど存在していないこともあって，カンボジアの縫製業はほとんど専ら外資によって担われることになった（山形［2004: 68］）。当時，主要な輸出品としては木材とゴム程度しかなかったため，縫製品は瞬く間にカンボジアの輸出額の約８割を稼ぎ出すようになった。カンボジアにとって縫製業は，現在，まさしく唯一で最大の製造業として位置づけられる。表１に示された製造業産出高がGDPの２割に達するまでに進展したカンボジアの工業化は，このような縫製業の急成長によって実現されたのである。

このようなカンボジアの外資主導工業化の特徴は，「雁行形態型」発展形態に照らせば，輸入代替期間もなしに輸出成長の段階から始まった工業化というところにある。カンボジアの縫製業は，華人系資本が多国籍企業の立地選択の一環としてカンボジアを選んだ側面が非常に強い。それらの企業は国内需要には無関心であるし，原材料はほぼ一式本国から輸入する。カンボジアが提供するのは，衣類・繊維製品の規制貿易体制下で自国にあらかじめ与えられた市場と，低廉な若年労働者（主に女性工）のみである。

1990年代，数字のうえではめざましい工業化を遂げたカンボジアだが，その内実は，わずか外資による一業種に依存しており，他部門への連関効果に乏しく，カンボジア側の学習効果がほとんど期待できないものといえよう。

このように脆弱なカンボジアの工業化の現状をみたうえで，国内製造業の萌芽を探そうとした試みが本書第１章（初鹿野論文）である。小規模･零細の食品加工業が国内製造業の中心であることを確認したうえで，彼らの製品が輸入･密輸品との競争にさらされている点を指摘している。「雁行形態型」発展形態では「導入段階」の端緒についたばかりだと位置づけることができる。しかし，人為的に国内市場を保護する術を政府が持たない現在，彼らの前途は厳しい。

３．ラオス

ラオスは，1986年11月の第４回党（人民革命党）大会で「チンタナカーン･マイ」（新思考）政策を公認した。この政策思想の経済分野への適用はとくに「新経済メカニズム」（New Economic Mechanism）と呼ばれる。以後，ラオスの社会経済の脱社会主義化は，おそらく人民革命党が予想しなかった速度で進んだ。タイのチャチャイ政権下の対インドシナ外交政策の転換（「戦場から市場へ」），米ソ冷戦体制の崩壊，およびカンボジア和平などの国際環境の変化が，ラオスの対外開放を促した。

カンボジアやベトナムが外資企業による輸出で直接に世界市場へ参加することを通じて工業化への道を歩み出したのに対して，ラオスは，おそらくはこの２国と同様の道を辿ることはないだろう。陸封国というだけで外資にとってはコスト高となる。ならばいっそのこと，ASEAN原加盟国，とくにタイの産業蓄積や経済力を積極的に援用し，補完関係を構築したらどうか，というのが本書第２章（鈴木論文）の主張である。隣国タイでは，数千の日本企業や欧米企業が操業している。この産業集積を利用し，タイから労働集約的な部品産業や工程のなかの労働集約的な部分をラオスに誘致する。なお，この場合，タイのマザー工場は閉鎖しない。マザー工場は，ラオスに移転した第２工場にとっては一種のレディ・マーケットの機能も果たすし，ラオス人労働者の研修先としても重要である。ラオスは企業内取引に参加すること

によって輸出が保証されるとともに，タイからの技術移転や投資を得ることができる。企業内取引を通じてタイとの相互依存を深めていく過程では，一定の後方連関効果が生み出されることも期待できよう。

鈴木論文の特徴は，このように「国をまたがる地域」としての集積，換言すれば国境をまたぐ企業のフラグメンテーション(4) が生み出す地域産業集積に着目した点である。そして，ラオス政府に対して，サービス・リンク・コスト(5) を下げるための具体的な施策（輸出入手続の簡素化など）を提示している点である。

４．ミャンマー

表１でみたようにミャンマーでは，1988年に「国家法秩序回復評議会」（SLORC）が政権を掌握し，市場経済化と対外開放に踏み切って以降も，GDP統計上では工業化はほとんど進展していない。この背景には２つの要因がある。

第１に，改革・開放後の農業部門の成長率がGDP成長率とほぼ並ぶ高さで維持されたことである。この農業成長は，豆類を代表とする輸出向け生産が急伸したほか，社会主義期に低く抑制されていた農産物価格の上方修正が増産に結びついた効果が大きかった（藤田［2005: 17］）。

第２に，改革・開放後も公定為替レートと実勢為替レートの乖離が放置されてきたのみならず，むしろ拡大してきた事実である。公定為替レートが通貨（チャット）を実勢為替レートに比して大幅に過大評価している状況，すなわち大幅な「チャット高」は，輸入が輸出に比して相対的に大幅に有利になる(6)。すなわち，輸出指向の製造業には不利な環境ができあがる。輸入原材料を使用する輸入代替型の製造業も，自由化された貿易体制下では最終消費財の市場が確保されていないため，いきなり輸入最終財との競争にさらされてしまう。そのため，この環境下ではいきおい資本財や最終消費財が輸入され，非製造業（建設やサービス業）を通じて消費されることになりやすい。

このように輸出指向の製造業にとくに不利な環境にあって，唯一，1990年代初に勃興し1990年代末から2000年代初めにかけて活況を呈した輸出向け縫製業の栄枯盛衰を描いたのが本書第３章（工藤論文）である。工藤は，ミャンマー経済を伝統部門（農業・農村）と近代部門（工業・都市）との間にリンケージの欠如と生産性の格差が存在する二重経済論的世界ととらえる。このような世界では，近代部門が伝統部門の余剰労働力をいかに吸収するかが，当面の経済発展の鍵となる。したがって，現在のミャンマーに求められているのは労働資源動員型の成長産業である。この観点から雇用創出効果の高い縫製産業が一時期とはいえ活況を呈した（2003年に発動されたミャンマー製品のアメリカへの輸入禁止措置を決定打として沈静化したが）要因を検討して教訓を引き出しておくべきだというのが，工藤の問題関心である。

工藤が結論でもっとも強調している点は，縫製業の興隆期にはミャンマーの民間企業家が自らの経営資源と外国企業・人が持つ技術・情報とを結合させて縫製産業への参入を果たし，産業の拡大に貢献した，という事実である。ミャンマー政府の閉鎖的な経済政策が外資の本格的な参入を阻止したことで，結果として国内企業の活躍を促したのである。この指摘は，例えば，貫徹した自由化のもとで実質的に外資企業のみで形成されたカンボジアの縫製産業と比較する時，現代のグローバリゼーション下で工業化に踏み出したばかりの後発発展途上国が，自国資本企業を育成しようとするときに直面するジレンマをよく示している。

５．ベトナム

ベトナムは，1986年12月の第６回党（共産党）大会で「ドイモイ」（刷新）路線を採択した。その後に行われた為替レートの一本化や価格の自由化など従来の社会主義経済システムの廃止は，とくに農家の増産意欲を喚起した。その結果，ベトナムは1989年には世界有数の穀物輸出国へと転じた。また1980年代後半には原油開発に成功し，原油輸出は貿易収支の改善に大きく貢

献した。こうして1990年代初頭にはマクロ経済の安定化に成功した。

この良好な経済情勢をふまえて，1996年の第８回党大会は，ドイモイの10年間を経てベトナムが「経済的，社会的危機から脱した」との判断を示し，2020年までにベトナムを「基本的に工業国となるように努力，奮闘する」という基本方針を打ち出した（白石［1999: 36-37］）。さらに，2004年の第９期第９回中央委員会総会では，世界貿易機関（WTO）加入の意志を確認し，超国籍企業の誘致に力を入れる方針が示された（石田［2004: 31］）。このように国が貿易・投資の自由化に向かう姿勢を明確にし，民間の参入規制をゆるめたのを反映して，工業の担い手の多様化（国有企業中心からそこに外国資本と民間企業が加わる多所有セクター体制）が進行した（石田［2004］）。

本書第４章（石田・藤田論文）は，まず，近年の工業の成長は外国投資と民間セクターに牽引されてきたことを確認する。そして，ベトナム工業化の展望を，輸出指向の外資主導型工業化と，国内需要を満たすことを指向する内需指向型産業の発展という２つの視点から検討する。輸出指向型工業化は，外資による現地企業への委託生産（衣服，履物，木工）と，輸出指向の外国直接投資（電気・電子産業など）の両方で進展している。ここで指摘しておきたいのは，ベトナム政府が原材料・部品の国産化を進めて原材料調達から輸出までのフルセットで輸出産業を育成したいという政策意図を放棄していない一方で，投資環境整備をさらに進めて域内での外資誘致の競争力を高める，という目標を掲げている点である。グローバリゼーション下でこの両者が両立しうるのか，興味深い。

内需指向型産業の発展については，これまでは，個別の産業実態についての検討も十分に行われないまま，悲観的な危機感だけが先行してきたと石田・藤田は指摘する。この立場から，いくつかの事例研究を行った結果，貿易・投資の自由化によって既存の内需指向型企業が突如として淘汰されるような事態にはならず，むしろ自由化を梃子にさらなる発展に臨む企業も存在すると結論づけた。

6．金融発展と工業化

本書最終章（久保論文）は，既存の「金融発展と経済成長・工業化」のパラダイムをCLMV諸国へ適用することの限界について議論している。CLMV諸国における工業化・経済成長と銀行部門について，金融発展から工業化・経済成長につながるダイナミズムの障害となる経済的条件は何かという視角から既存研究をレビューし，CLMV諸国の現状を丁寧に整理した。

まず，既存研究レビューによって金融発展から工業化・経済成長につながるダイナミズムのあり方を決めるポイントを，銀行部門の規模，経済成長と金融発展の補完性，銀行の学習効果にあると洗い出した。

この３点に沿ってCLMV各国の現状を検討した結果，CLMV諸国における金融発展と工業化・経済成長のダイナミズムを考えるうえでもっとも特徴的なのは銀行の学習効果を妨げかねない状況，すなわち家計の外国資産へのアクセスの容易さと，通貨・銀行のバランスシートの「ドル化」(7) が進んでいる点であると指摘する。銀行部門は，発展の初期段階では，試行錯誤の融資を通じて情報を蓄積していかなければならない。この段階で外国の安全資産へのアクセスが良いと資金が外国に逃避するために，銀行の情報蓄積が進まず金融発展が起こらない可能性がある。とくにカンボジア，ラオス，ベトナムでは通貨のドル化によって，家計と銀行部門がともに外国資産への選好を高める懸念がある。加えて，社会主義体制からの経緯に由来する制度的インフラストラクチャーの不備が，金融発展から工業化・経済成長へのダイナミズムを阻害する要因となると指摘する。

このように久保論文は，グローバリゼーション下のCLMV諸国が既存の工業化モデルが適用できないような環境に直面していることを示唆しており，開発経済学の新たな課題を提起しているといえよう。

おわりに

以上，CLMV４カ国の工業化の現状を概観しながら，本書各章の要点を紹介した。最後に第１節の「小括」で示した問題意識に立ち戻り，各章の分析によって明らかになった点を総括して結びとしたい。結果として，CLMV諸国の工業化を通じて我々が主に分析したのは，アジアNIEsの輸出指向型工業化ともASEAN原加盟国の外資主導工業化とも異なる工業化の型であった。それは，工業化努力のごく初期段階に，「雁行形態型」の輸入代替期を経ずに，外資主導によって輸出成長期に入るという型であった。「雁行形態型」発展の超ショート・カットとも呼べるこの発展形態は，一方では，貿易自由化のために，かつての東・東南アジア途上国の輸入代替工業化や輸出代替工業化を支えたような市場介入は政策の選択肢になりえないという時代背景と，財・サービス市場の結合が強まりグローバリゼーションの進展によって企業の立地選択の幅が広がったという条件，もう一方では，CLMV諸国が1980年代後半から対外開放に踏み切ったという当事国の決断が組み合わさって生じた。

CLMV諸国のうち，超ショート・カット「雁行形態型」発展形態の効果と限界を最もシンプルに示しているのが，カンボジアである。カンボジアの縫製業の興隆は，カンボジアの投資環境の善し悪しをうんぬんする以前に，華人系企業がカンボジアにレディ・マーケットとして用意されたアメリカ市場に輸出するという経営戦略によって突如として生み出された面が強い。縫製品の対米輸出によって経済成長率は高まった。しかし，カンボジアの縫製産業は依然として「飛び地」の様相を示している。カンボジア資本の参入もごく限られており，川上部門の萌芽もまだみられない。

第２章の鈴木論文は，いまだ外国企業の立地戦略の埒外に置かれているラオスに，いかにすれば外国直接投資を呼び込むことができるかという視点から，超ショート・カット「雁行形態型」発展形態がラオスで展開する可能性を探ったものと理解することができる。鈴木は，隣国タイで操業している日・

欧米企業のフラグメンテーションがメコン河を超えてラオス国内まで伸びる可能性を論じた。レディ・マーケットと学習効果の確保に配慮した慎重な発想だといえよう。

ミャンマーの縫製業もまた，カンボジアと同様に，多繊維取極（Multi Fibre Arrangement: MFA）体制によって保証されたアメリカ市場と外資企業の「中国プラス１」立地戦略などに牽引されて，1990年代初頭に勃興した。カンボジアと異なるのは，ミャンマー側にカウンターパートがおり（当初は国営・軍関連企業，以後は地場民間企業），興隆期には，他業種のミャンマー資本の参入さえみられたことである。ミャンマー政府の閉鎖的な経済政策が，国営・軍関連企業という利権集団の側面は強いが外資のカウンターパートとなりうる主体を生み，また外資の本格的な流入を阻止した結果として国内企業に活躍の場を残したという事実は，現代のグローバリゼーション下で自国資本を育成するための代償を表しているともいえよう。

ベトナムの場合は，社会主義システム下の工業化努力の蓄積があることと，政府がなおフルセット型の産業育成を望ましいと考えている節がみられることが議論を若干複雑にする。おそらく，政府がフルセット型の産業育成に拘泥せずに，内外資の企業活動に過度の介入を行わなければ，CLMV４カ国のなかでは，もっともASEAN原加盟国が辿った型に近い外資主導工業化の道を歩むことができるのではないだろうか。その過程では，輸出に乗り出す国内企業も出てくるだろう。ベトナム政府の時代認識と政策判断次第である。

〔注〕――――――――――――――――

⑴　本段落の記述は渡辺［1978: 108-109］による。

⑵　本段落の記述は渡辺［1996: 186-190］による。

⑶　訳文は四本［1999］による。

⑷　もともと１カ所で行われていた生産活動を複数の生産ブロックに分解し，それぞれの活動に適した立地条件の所に分散立地させること。

⑸　地理的に分散立地した生産ブロックの間をつなぐ輸送・通信コストや，コーディネーションにかかるコストのこと。

⑹　三重野はこの効果を「輸入代替バイヤス」と呼んだ（三重野［2005］）。

⑺　ベトナム，ラオス，カンボジアにおける「ドル化」の問題ついては渡辺［2004］が詳しい。

〔参考文献〕

石田暁恵［2004］「ベトナム工業化の課題――担い手の発展――」（石田暁恵・五島文雄編『国際経済参入期のベトナム』研究双書No.540，日本貿易振興機構アジア経済研究所）31-75ページ。

奥田英信［2000］『ASEANの金融システム――直接投資と開発金融――』東洋経済新報社。

白石昌也［1999］「ドイモイ路線の展開――経済安定化から『国の工業化・近代化』へ――」（白石昌也・竹内郁雄編『ベトナムのドイモイの新展開』研究双書No.494，アジア経済研究所）23-76ページ。

末廣昭［2000］『キャッチアップ型工業化論――アジア経済の軌跡と展望――』名古屋大学出版会。

速水佑次郎［2004］『新版　開発経済学――諸国民の貧困と富――』創文社現代経済学選書11，創文社。

藤田幸一［2005］「ミャンマーにおける市場経済化と経済発展構造」（藤田幸一編『ミャンマー移行経済の変容――市場と統制のはざまで――』研究双書No.546，日本貿易振興機構アジア経済研究所）3-23ページ。

三重野文晴［2005］「対外開放後ミャンマーの資本蓄積」（藤田幸一編『ミャンマー移行経済の変容――市場と統制のはざまで――』研究双書No.546，日本貿易振興機構アジア経済研究所）25-69ページ。

山形辰史［2004］「カンボジアの縫製業――輸出と女性雇用の原動力――」（天川直子編『カンボジア新時代』研究双書No.539，日本貿易振興機構アジア経済研究所）49-102ページ。

山澤逸平［1984］『日本の経済発展と国際分業』東洋経済新報社。

四本健二［1999］『カンボジア憲法論』勁草書房。

渡辺慎一［2004］「インドシナ３国における『ドル化』と金融システムの発展」（国宗浩三・久保公二編『金融グローバル化と途上国』研究双書No.536，日本貿易振興機構アジア経済研究所）21-44ページ。

渡辺利夫［1978］『開発経済学研究』東洋経済新報社。

――――［1996］『開発経済学――経済学と現代アジア――』第２版，日本評論社。